

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23320190

研究課題名(和文) 韓国社会の生き方に関する人類学的研究：グローバル化する競争社会における折衝と離脱

研究課題名(英文) Anthropological Study on Reconstruction of Middle-Class Lifestyles in Globalizing South Korea

研究代表者

本田 洋 (HONDA, Hiroshi)

東京大学・人文社会系研究科・准教授

研究者番号：50262093

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、グローバル化と新自由主義体制への編入が進む現代韓国社会を生きる人たちの生き方の模索と折衝を、都市中産層の事例を中心に、民族誌的調査研究の方法によって究明した。特筆すべき民族誌的成果としては、一方で一元的な主流志向自体の分化、他方で主流志向とオルターナティブ志向の相互浸透が近年顕著になりつつある状況を実証的に明らかにしたことを挙げられる。理論的展望としては、中産層の生き方の分化・乖離と接触・折衝を、被拘束的でありつつも創発的な実践の生成を可能にする主体性の構築として捉える視角を提示できた。

研究成果の概要(英文)：This project examined reflections, negotiations and compromises in the reconstruction of middle-class lifestyles in today's globalizing, neo-liberalist South Korea, by means of the ethnographic research method. As the most fruitful ethnographic outcome, the project demonstrated fission of the mainstream developmentalist lifestyle constructed in the process of industrialization, as well as complex amalgamation of the mainstream and alternatives after the mid 2000's. As a theoretical prospect, it leads to a view that multiplication and dissociation as well as contact and negotiation in the process of the middle-class people's lifestyle making promote (re)construction of subjectivity which produces creative and productive practices while bound by the immediate politico-economical and/or socio-cultural conditions.

研究分野：文化人類学，韓国朝鮮研究

キーワード：グローバル化 新自由主義 都市中産層 生き方 主体性 早期英語教育 キリスト教 帰農

1. 研究開始当初の背景

現代韓国社会において、都市新中産層・アッパーミドル的な社会的地位を獲得し、維持するための厳しい競争と容赦ない成果主義は、当事者とその家族に留まらず、韓国社会との密接なかかわりで生活を営む人々を広くかつ強く拘束するものとなっている。またこのステータス競争は、資本の増殖と誇示的な消費、ならびに中産層・アッパーミドル的なライフスタイルの追求等、競争的な富の獲得と消費とも密接に結びついている。これに対し本研究では、富とステータスをめぐる競争に主体的に参入し、社会上昇や中産層、あるいはアッパーミドルとしての自己再生産を実現した一応の成功者を視野に収めつつも、生活の現状に満足できず、富・ステータス競争や都市生活のなかで葛藤をかかえ、手持ちの社会的資源や社会ネットワークを活用しながらこのような状況との折衝を試み、時にはそこからの離脱をも含んだ「生き方」を模索する諸主体に着目することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的として、現代韓国社会を生きる人々が、1997年のIMF経済危機以降さらに熾烈さを増す富と社会的ステータスをめぐる熾烈な競争にどのように折り合いをつけながら自らの生活を営んでいるのかを、競争への主体的参与と競争からの離脱の両極のあいだに展開される「生き方」の模索と折衝として対象化しつつ、民族誌的調査研究を通じて実証的に究明することを設定した。具体的には、以下の3つの側面に着目し、生き方の組み立てと組みかえ、ならびにそれと密接にかかわる生計・世帯、家族、社会ネットワークの再編成や共同体の生成を多面的に考察し、理論的検討を加えるというものであった。1) 競争への主体的参与と生き方の組み立て。2) 宗教活動や社会運動への参与を通じた生き方の組みかえ。3) 都市と競争からの離脱。

3. 研究の方法

本研究では、富・ステータス競争への主体的参与とそれからの離脱の両極のあいだに展開される「生き方」の多様な模索と折衝について、主として民族誌的調査研究の手法を活用した事例研究と、その比較対照と総括の2段階に分けて研究するという方法をとった。このうち事例研究については、研究代表者・分担者がそれぞれ大都市から地方農村への移住と生活運動、キリスト教会の活動への参与、子供の英語教育と早期海外留学等の個別の研究主題を担当し、相互に協力しつつ調査研究にあたった。これを補う形で連携研究者と研究協力者も事例研究を実施した。

4. 研究成果

以下、研究代表者と研究分担者2名がそれ

ぞれの担当主題についての民族誌的研究成果の概要を記し、それを踏まえ、研究代表者が研究の総括を記す。

(1) 大都市から地方農村への移住と生活運動 (本田洋)

韓国では1997年の金融・経済危機(IMF危機)以降、都市・職場生活の困難から離脱して農村に移住し、代案的(オルターナティブ)な生活を模索する者が増えた。このような形で都市から農村への移住を「帰農 *kwinong*」と呼ぶようになり、さらに近年では移住後に農業を営む場合のみを「帰農」とし、必ずしも農業に従事せず、田園生活を営むことを「帰村」と呼んで両者を区別するようにもなっている。また、2000年代前半までは代案的な生活や共同体を模索する社会・市民運動への参与を通じた帰農が主流であったのに対し、2000年代半ば以降は帰農・帰村に対する社会的認知が高まり、移住の経路と移住後の生き方の多様化も進んでいる。2010年代に入ると、帰農・帰村者あわせて年間3万世帯を越えるようになった。

本研究では、韓国南西部智異山北西麓に位置する山内地域(全羅北道南原市山内面)とその近隣に移住した帰農・帰村者と、1998年の実相寺帰農学校の創立以後、この地域を拠点として帰農・共同体運動を展開してきたインドゥラマン生命共同体を対象として、民族誌的調査研究を実施した。以下、帰農・共同体運動、帰農・移住経緯、移住後の生活と帰農者のコミュニティ、代案的共同体開発と地域社会への関与に分けて研究成果の概要を記す。

帰農・共同体運動

山内地域を拠点とした帰農・共同体運動は、この地域の古刹、実相寺を拠点として仏教僧侶Tスニムが進めてきた仏教改革運動と、首都ソウルを拠点として展開されつつあった帰農運動との、接触と提携により立ち上がった。その特徴として、仏教改革運動としては森羅万象が相互依存的に存在するという「インドゥラマン」・「縁起法」に代表される仏教的世界観と在家主義、帰農運動としては有機農業の実践を通じた小農的生活の理想化を挙げることができる。

政治経済(political economy)的脈絡で捉えなおせば、この運動は、1960年代半ば以降、産業化によって加速化された向都離村(田舎から都市への移住)とは正反対のベクトルを持つ運動であったといえる。産業化過程での向都離村者が都市中産層志向を内面化し、社会経済的ステータスの維持・獲得戦略を実践していたのに対し、帰農者は、このような主流社会からの離脱と農村・田園生活の価値の再発見を試みたものであった。帰農者の生態親和的で質素な生活への志向性は、都市中産層志向を内面化した農村の旧住民の大多数や、生計維持あるいは利潤追求を目的とする営農者とも明確な違いを見せている。

帰農・移住経緯

山内地域の初期の移住者、なかでもインドゥラマン運動の元々の指導者たちや実相寺に設けられた帰農学校の初期卒業生たちは、T スニムに触発され、実相寺からの物心両面の援助を受けて帰農者の実験的コミュニティを生み出した。とはいえ、彼ら彼女らの帰農経緯は、決して一様ではなかった。筆者がインタビューした3人の指導者のうち、ある者はグローバル資本主義に対抗する代案的経済システムとして有機農業を再生させるために、ある者は社会問題に取り組む運動家として持続可能な社会を実現するために、またある者は代案的教育機関を設立するためにこの運動に加わった。帰農学校の初期卒業生の場合、多くは主流社会への適応に困難を感じ、独自の生き方と価値を追求するようになった者たちであったが、帰農に至るまでの職業・生活経験には幅が見られた。

これに対し 2000 年代半ば以降の移住経路の多様化に伴い、代案的な生き方やコミュニティの追求だけではなく、一方で田舎・田園生活への憧れ、他方で事業営農を通じた利潤追求、また子供の教育環境としての農村への着目など、農村への移住経緯もより多様なものとなっている。

移住後の生活と帰農者のコミュニティ

インドゥラマン運動草創期の山内地域における帰農者のコミュニティは、併行発生的な複数の運動領域の架橋と試行錯誤的展開のなかで立ちあがった比較的未分化で平等的な関係性、ヴィクター・ターナーの言い方を借りればコムニタス的な性格によって特徴づけられるものであった。それをひとつの素地として、草創期の帰農者、特に実相寺帰農専門学校の初期卒業生は、自立・独立した生業や生計を営むようになった後も、自らの生活基盤を模索するなかで、生活上の多様な必要性や欲求に応じた相互扶助と協同の関係性を、限定的にはあるが生み出してきた。

他方で、運動の諸領域によるコミュニティづくりの実践が積み重ねられ、同時にインドゥラマン運動の諸領域・諸機関に限定されない多様な経路を通じてこの地域に移住する者が増えてゆくにつれ、草創期の移住者との関係を含め、より多様な次元で親密な相互扶助と協同の関係性が立ち上がりつつあるといえる。

このようにいくつもの小さな「共同性」——あえてそう呼ぶとすれば——の生起において、インドゥラマン運動が触媒的な役割を果たしてきたのも事実であろうが、それは運動の規範的な理念である普遍的コミュニティや運動の実践を通じて構想された個別のコミュニティによって表象されるところの、より多くの行為主体と実践を包括するような上位の共同性に収斂するものとはなっていない。いいかえれば、帰農者の関与する相互扶助と協同の様々な関係性を、インドゥラマン運動における共同体の表象と実践に

全的に帰することは難しく、むしろ在来の村落社会においてローカルな共同性を生成・再生産していたような、生活上の必要性や欲求とある種の同質性に基づくコミュニティ感覚の作用が、より強く見られるのではないかと考えられる。とはいえ、帰農者のコミュニティ感覚は、主として中産層に属していた元都市居住者としての社会文化的背景の類似性と田舎でのオルターナティブな生活に対する志向性を基盤とするもので、その点で元々の地域住民の感覚とは対照をなしている。

代案的共同体開発と地域社会への関与

インドゥラマン生命共同体に参与/共鳴する帰農者の特徴として、「美しい」生活、いいかえれば人間と自然、人間と人間の調和を大切にすることをそれぞれのやり方で追求している点を挙げられる。自身の生活とコミュニティ的関係性の潜在的な可能性の発現を試みるという意味で、彼らの生計活動とコミュニティ活動のある種の共同体開発として捉えることが可能であろう。

このような開発の実践は、都市的あるいは代案的な生き方とローカルな（あるいは田舎の）資源を対照し、折衝するものといえる。そしてこのような開発の主体性（subjectivity）の形成に、2つの類型を見いだすことができる。まず、実相寺帰農学校初期卒業生を主体とする定住歴 10 年前後の古参帰農者のなかから、新旧の帰農者と地域住民を媒介する役割を果たす者が登場しつつある。彼らは、都市・職場生活と長年の農村・帰農生活を経て獲得した知識や経験を活用して、このような役割を果たしている。次に、起業家タイプの帰農者で、有機栽培を基本として市場性の高い商品作物の栽培や食品加工を行い、様々な試行錯誤の末に、「美しく」かつ収益性の高い生計を営むようになっている。

研究成果の位置づけと今後の展望

本研究は、近年数と多様性を増す韓国の帰農・帰村者の生き方とコミュニティに関する民族誌的研究としては先駆的なもののひとつで、韓国の研究者からも高い関心を集めている。今後は帰農・帰村者の増加と定着によって地域社会がどのように変わりつつあるのかを、旧住民や地方行政との相互作用も視野に入れつつさらなる調査研究を進めたい。

(2) 早期英語教育と早期留学（仲川裕里）

研究成果の概要

本研究ではグローバル化が進行するなかで、英語に過剰な価値が置かれるようになった韓国において 1990 年代半ばから急増し始めた早期英語留学の動向と現状を把握するとともに、その文化的背景ならびに社会経済的背景を明らかにした。

もともと富とステータスを獲得する手段としての教育に過度とも言えるほど強い熱意を持ち、子どもが社会的に成功するために私教育費を惜しまなかった韓国社会におい

て、国際化・グローバル化の流れの中で政府が示した英語教育政策によって「教育熱」が「英語熱」と結びつき、早期英語教育ブームが生まれた。早期英語教育ブームは早期留学の増加へとつながり、IMF 経済危機を経験したことにより、さらに韓国社会において英語の価値は高まり、早期留学は中産層にまで広がっていった。費用が廉価な東南アジアの準英語圏が選択肢に入ってきたことや、留学に必要な諸々の手続きを代行したり、留学先での生活のケアをしてくれる留学エージェントの出現により留学に伴う金銭面以外の負担が軽減されたことも、早期留学ブームに拍車をかけた。

このような早期留学は 2010 年度までは、基本的には韓国の経済事情（ドル換算した一人当たりの GDP）にほぼ比例する形で推移してきたが、2011 年度以降は、韓国経済は成長を継続しているにもかかわらず、早期留学は減少するという傾向が見られるようになった。その背景として、早期留学の費用対効果に対する失望や、国際中学校・国際高校の拡充ないし済州英語教育都市開発計画の実施などによって、早期留学をしなくても国内でより安い費用で英語の習得を可能にするという選択肢が出てきたこと、あるいは、留学エージェントの撤退や生き残り戦略としての顧客ターゲットの転換といったような複合的要因が考えられる。

研究成果の位置づけ

韓国の早期留学に関する研究は、韓国では特に早期留学の急増期において、政府系の研究機関を中心に、主として早期留学の増加を問題視し減少に導くための方策を検討するという観点から活発に行なわれてきたが、韓国以外の国ではほとんど蓄積がなく、日本国内においては管見の限りでは小林和美による一連の研究があるのみである。これらの研究のなかで早期留学における留学エージェントの影響を取り上げ、検討しているものはなく、本研究はこれまでの韓国の早期留学研究に新たな知見を加えるものと言える。さらに、2011 年度以降、韓国の経済成長に反比例して減少傾向を示すようになってからの早期留学に関する研究は、国内外を問わず、まだ行なわれていないため、「生き方」の模索と折衝という観点から早期留学を捉えなおした本研究は意義のあるものとする。また、韓国社会における英語の社会的文化的位置づけに関する研究は韓国や北米では散見されるものの、日本国内ではまだ行なわれていない。革新的かつ実験的な試みである済州教育都市もその開発計画が実施されてから日が浅いこともあって、韓国内においても日本を含めた韓国以外の国においても研究の蓄積はなく、本研究はその先鞭をつけることを意図するものである。

今後の展望

早期留学急増期に早期留学を経験した成人を対象として、早期留学がその後の人生に

与える影響について事例を集め分析するとともに、早期留学が減少傾向にある中で、早期留学の代替となると考えられている韓国内の英語習得環境について研究を進めていく予定である。特に、国内に公用語を英語とする学園都市を創出するという、実験的で大胆な試みである済州英語教育都市についての研究は端緒についたばかりであり、今後さらなる成果が期待できると考えている。

(3) 岐路に立つキリスト教会（秀村研二）

研究成果の概要

研究分担者としておこなった研究は、韓国社会における生き方の問題としてのキリスト教信者及びキリスト教会のあり方についてである。1997 年からの IMF 経済危機によって大きな社会変革を余儀なくされた韓国だが、プロテスタント基督教は 1990 年代に入ると信者数の増加が止まり減少傾向に転じた。一方カトリック信者は 1990 年代に入ってから増加しておりここ 20 数年で倍増した。

プロテスタント教会が信者数を急増させたのは 1970 年代から 1980 年代にかけてであり、この間の韓国社会は軍事政権のもとで高度経済成長を果たしている。プロテスタント教会で強調されてきたのは量的な「成長」であり、個別教会においても信者数の増加と教会堂建築とを恩恵の象徴とみなす成長主義が顕著であった。高度経済成長下の韓国社会とプロテスタンティズムは親和性が高く、それが信者数の増加にもつながっていた。この高度経済成長下で、都市の下層労働者たちに目を向ける、都市産業宣教や民衆神学などの動きもあったが、プロテスタンティズムの主流とはなりえなかった。成長主義のプロテスタント教会は競争的な宣教活動をとって信者を獲得し、1 万人以上の信者を擁する巨大教会を都市部にいくつも生じさせたが、一方では信者数や教会堂建築の巨大さを競うことによって社会から問題視されるようになった。これに対しカトリック教会は個別の教会が競争的に信者を獲得する必要がないため、福祉や社会奉仕などの分野に力を注ぐことが出来たため社会からは好感をもってみられていたといえよう。

1990 年代になりプロテスタント信者数が減少傾向に転じてプロテスタント教会の成長主義は基本的には変わり無く、成長の対象が国内から海外へと代わり、多くの教団、教会が競争的に宣教師を派遣し、短期間に世界第 2 の宣教大国となった。このような背景のもと、個別のプロテスタント教会がどのように信者の減少傾向という環境に対処しようとしているかについて、ソウル市内の信者数 2000 人の Y 教会、ソウル郊外の新都市イルサン所在の信者数 1,000 人程度の I 教会、パジュ市所在の信者数 400 人の J 教会について調査研究をおこなった。各教会は場所と教会毎にもつ異なった資産によって生き残り

のための対応をしている。安定した信者と力を持つ長老や引退した長老たちによって担われている Y 教会では、教会の量的成長よりは安定性をめざして牧師を比較的短期間に変えることで外部の変化に対処しようとしている。新都市に位置して量的拡大をめざす I 教会では、過去の経緯から現状では大きく発展は難しく、時期牧師の育成という将来への投資を選択した。従来の成長路線をめざせなくなった J 教会は、新都市郊外に移転することにより「田園教会」として生きる道を選択し、付加価値をつけることによって生き残りを果たそうとしている。

研究成果の位置付け

信者数の減少という環境の変化に対して、韓国のキリスト教全体からの議論は様々になされているが、個別教会の対応についてはあまり研究がされているとは言えない。またなされている研究は成功した大型教会に関するものが主であり、小中規模の教会に対する調査研究は不足しているのが現状である。この点で本研究は、個別教会と所属する信者や牧師たちの事例を扱うことによって、現在の韓国社会における様々な生き方の問題をあきらかにしているものと考えられる。

今後の展望

個別教会がおこなっている様々な対応を継続して観察すると共に、韓国のキリスト教全体の流れの中に位置付けていくことも重要である。また 1990 年代以降信者数を増加させたカトリック教会についての調査研究をおこなう。カトリック教会は量的成長よりも信者の生活に密着した活動をおこなってきたため、競争的な側面が目立つプロテスタント教会よりは社会の好感度は高い。社会的格差が顕著となっている現在の韓国社会には、成長を強調するプロテスタント教会よりはより安定的なカトリック教会の方が親和性が高いようであり信者数を伸ばしているように考えられる。この点について、カトリック教会の調査研究により明らかにしていく。

(4) 総括 (本田洋)

本研究の計画段階で、グローバル化と新自由主義経済体制への編入を前提とする 2 つのベクトル、すなわち主流志向の身体化・再編成・再生産とこれに対する内省的批判・代案 (オルターナティブ) 的实践が交錯し折衝される場として生き方を捉えるという仮設的展望を提示した。これに対し、民族誌的事例研究と総括を通じて、一方で一元的な主流志向自体の分裂、他方で主流志向と代案志向の相互浸透が近年顕著になりつつある状況を、それぞれが担当する課題について共通して確認することができた。具体的には、代案的な生き方を求めた農村への移住における生き方の分化とコミュニティ的関係性への多様な参与、プロテスタント系諸教会における成長主義の限界と差別化された生き残り戦

略の模索、早期海外留学から多様な形態の国内外早期英語教育への転換、さらには公教育への代案的プログラムの導入を含む教育実践の多様化等を挙げることができる。本研究を通じた民族誌的発見として、特にこの点を強調したい。

理論的展望としては、グローバル化と新自由主義の浸透が進む過程での中産層の生き方の分化・乖離と接触・折衝を、一方でグローバル化が進む政治経済によって、あるいは所属集団、コミュニティや社会ネットワークによって拘束されつつも (例えば、子供への教育投資は、周囲の人たちから取り残されないように仕方なくやっているのだというように)、他方で創発的な実践をも生み出しうるような主体性 (subjectivity) の構築として捉える視角を提示しておきたい。このような視角は、新自由主義の主体とは誰なのかを問う際に、国家やグローバル資本だけではなく、教会、学校や留学エージェントなどの集団的・媒介的行為主体、ならびに分化/再編される主流/代案を省察的に内面化する個人的行為主体をも対象化することを可能にするものといえよう。

なお、本研究のより詳細な成果の報告は、『韓国朝鮮文化研究』15 号 (2016 年 3 月刊行) に掲載する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 12 件)

本田 洋, 「韓国の産業化と村落コミュニティの再生産——対照民族誌的考察」『韓国朝鮮文化研究』14 号, pp.1-37, 2015 年, 査読無.

仲川 裕里, 「韓国の早期英語留学の動向と現況」『人文科学年報 (専修大学人文科学研究科)』45 号, pp.155-183, 2015 年, 査読無.

本田 洋, 「「美しい」生と共同体開発の主体性: 山内地域帰農者の事例を中心に」(韓国語) in *Tradition as Cultural Resources and Local Development* (Proceedings of 2015 BK21+ International Conference), pp.109-122, Brain Korea 21 Plus Teams, Dept. of Folklore, Andong National University & Dept. of Archaeology and Cultural Anthropology, Chonbuk National University, 2015, 査読無.

本田 洋, 「変化に開かれた持続性——韓国農村住民の産業化経験と家族の再生産」『韓国朝鮮文化研究』13 号, pp.43-78, 2014 年, 査読無.

本田 洋, 「共同体を夢見て: 韓国の代案共同体運動とコミュニティ」(韓国語) 2013 年韓国文化人類学会秋季学術大会『福祉, 互恵性, そして共同体』pp.3-14, 2013 年, 査読無.

本田 洋, 「彼ら彼女らの資本主義——

「富と威信」再考」『韓国朝鮮の文化と社会』12号, pp.214-224, 2013年, 査読有.
本田 洋, 「共同体はいかにたちあがるのか: 韓国の代案的共同体運動と帰農者」『韓国朝鮮文化研究』12号, pp.31-60, 2013年3月, 査読無.

秀村 研二, 「キリスト教と韓国朝鮮社会」『韓国朝鮮の文化と社会』11号, pp.7-15, 2012年, 査読有.

秀村 研二, 「韓国プロテスタント教会の社会文化的特徴」『韓国朝鮮の文化と社会』11号, pp.16-36, 2012年, 査読有.

本田 洋, 「韓国の帰農: 智異山麓山内地域の事例から」『韓国朝鮮文化研究』11号, pp.21-55, 2012年, 査読無.

HONDA, Hiroshi (本田 洋), 'Return to Peasantry': Urban-to-rural Migration in South Korea after the IMF Crisis, in *Material Asia: Objects, Technologies & Rethinking Success* (Proceedings of SEAA 2011), pp.62-68, Korean Society of Cultural Anthropology / Society for East Asian Anthropology, 2011, 査読無.

[学会発表](計11件)

秀村 研二, 「変化の中の韓国キリスト教会: 生き残りへの対応をめぐる」東京大学コリアコロキウム, 2014年12月11日, 東京大学本郷キャンパス(東京都文京区).
本田 洋, コミュニティと場所: 韓国地域社会におけるローカルな関係性と共同性」日本文化人類学会第48回研究大会, 2014年5月18日, 幕張メッセ(千葉県千葉市).

本田 洋, 「帰農者の生き方と代案的共同性: 韓国智異山麓山内地域への初期移住者を中心に」日本文化人類学会第46回研究大会, 2012年6月23日, 広島大学東広島キャンパス(広島県東広島市).

本田 洋, 金 良淑, 丁 ユリ, 原田静香 「隣接性を解く: 日本から韓国民族誌を实践すること」(分科セッション2)(韓国語) 韓国文化人類学会 2012年春季定期学術大会, 2012年5月18日, 江原大学校(韓国春川市).

[図書](計4件)

秀村 研二 他(小島敬裕編), 京都大学地域研究統合情報センター, 『移動と宗教実践—地域社会の動態に関する比較研究』2015年, pp.81-89.

伊藤 亜人, 弘文堂, 『珍島: 韓国農村社会の民族誌』2013年, 535pp.

6. 研究組織

(1)研究代表者

本田 洋 (HONDA, Hiroshi)
東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授
研究者番号: 50262093

(2)研究分担者

秀村 研二 (HIDEMURA, Kenji)
明星大学・人文学部・教授
研究者番号: 60218724

仲川 裕里 (NAKAGAWA, Yuri)
専修大学・経済学部・教授
研究者番号: 10311250

(3)連携研究者

伊藤 亜人 (ITO, Abito)
早稲田大学・アジア研究機構・教授
研究者番号: 50012464

(4)研究協力者

金 良淑 (KIM, Yangsook)

丁 ユリ (CHUNG, Yuri)

原田 静香 (HARADA, Shizuka)

宮原 葉子 (MIYAHARA, Yoko)

後藤 理子 (GOTO, Michiko)

鄭 育子 (CHUNG, Yukcha)